

経営比較分析表（令和3年度決算）

長崎県長崎県病院企業団 五島中央病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	16	対象	ド透訓	救 随感へ災輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	20,410	-	第2種該当	10：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

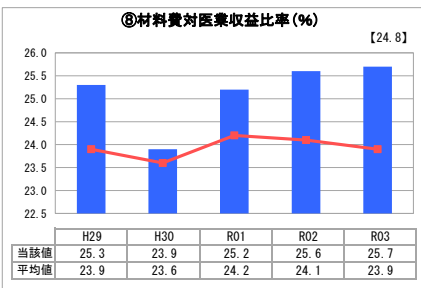
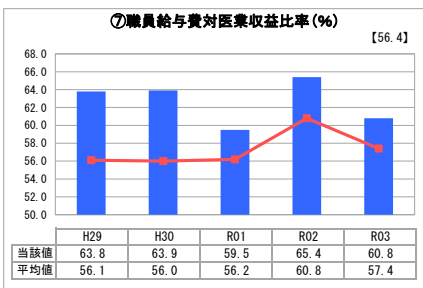
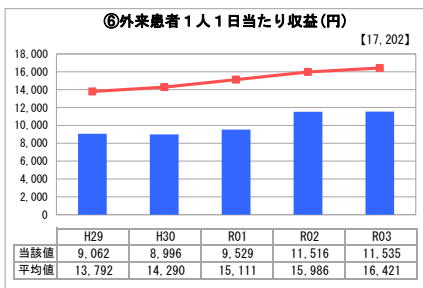
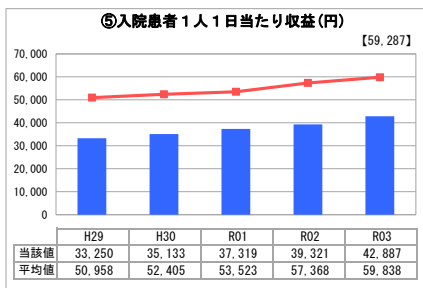
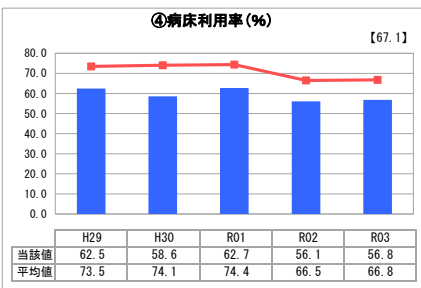
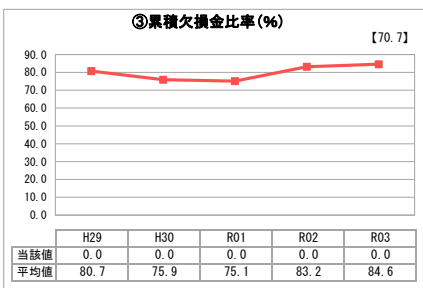
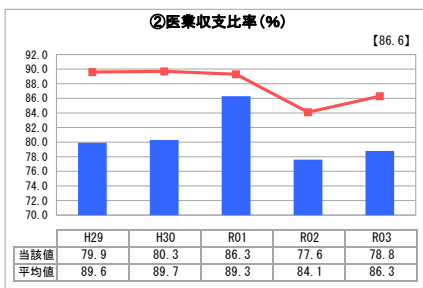
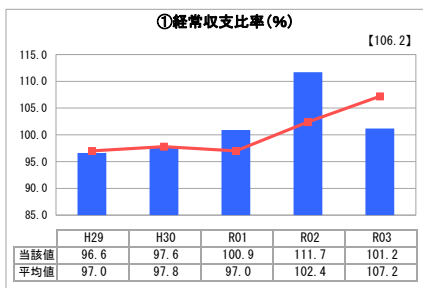
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
249	-	10
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
60	4	323
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
218	-	218

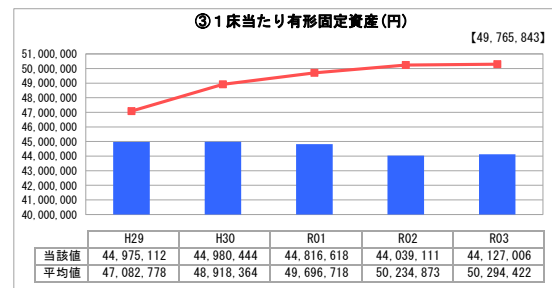
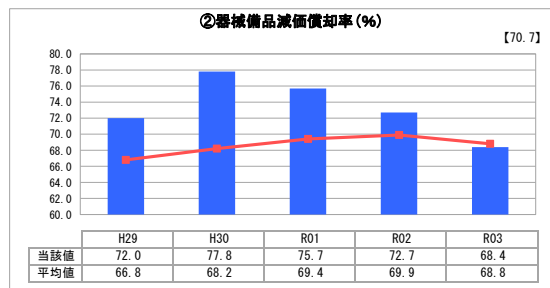
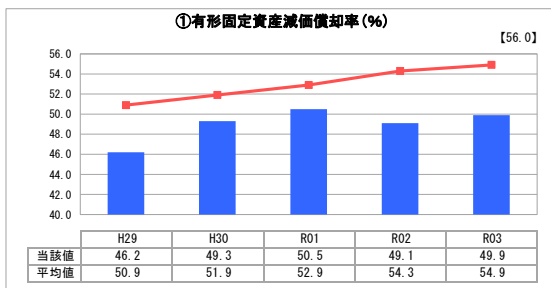
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成25年度	-	-
年度	-	-
年度	-	-

I 地域において担っている役割

五島地域の中核病院としてへき地医療拠点病院、地域災害拠点病院、二次救急輸送病院、基幹型臨床研修病院の機能を担っている。また、がん医療、急性心筋梗塞医療、精神科医療、一般救急医療、周産期医療を提供している。加えて、脳卒中医療、糖尿病医療、小児救急医療も一部提供しており、大きな柱として「地域医療への貢献、高度医療の提供」を掲げている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の経常収支は100%を超えたが、平均値を下回っている。②の医業収支比率は改善傾向にある。④の病床利用率はコロナの影響もあり昨年度並であった。⑤の入院患者 1人1日当たり収益は手術件数等の増により増加傾向である。⑥の外来患者 1人1日当たり収益は近年コロナ検査件数・外来化学療法等の増により増加傾向である。⑦の職員給与費対医業収益比率は医業収益不足により平均値を下回っている。⑧の材料費対医業収益比率は手術件数の増、コロナ検査件数の増により増加傾向である。当院の経営の健全化のためには適正数の医療人材を確保し、病床利用率を改善する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①の有形固定資産減価償却率及び②の器械備品減価償却率は平均値を下回っている。当院は第21年が経過し施設設備の老朽化が著しいことから今後も固定資産については計画的な更新に努めていく。③の1床当たりの有形固定資産は平均値を下回り、ほぼ横ばいで推移している。

全体総括

コロナ禍による病床利用率の悪化は改善しなかったが、一人1日当たりの収益は入院・外来ともに増加傾向である。経営の健全化のためには、今後も地域の医療機関、介護施設や行政等との連携強化を図り、さらなる患者確保に取り組む必要がある。また、五島地域は、人口減少が著しく、少子・高齢化も急速に進行しており、患者の医療ニーズも変化してきていることから、将来を見据えた医療提供体制の構築が必要である。今後も当院では高額な施設設備、医療機器の更新が予定されており、資金収支の悪化が見込まれる。資本的支出の増加は減価償却費を増加させ、経常収支を悪化させるため、維持管理・更新に係る費用の縮減・平準化を図る必要がある。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。